

# 医療介護総合確保促進法に基づく 福島県計画（案）

令和元年〇月  
福島県

～ 目 次 ～

1	計画の基本的事項	1
2	事業の評価方法	15
3	計画に基づき実施する事業	16
	<医療分>	
●	地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	16～24
●	居宅等における医療の提供に関する事業	25～38
●	医療従事者の確保に関する事業	39～85
	<介護分>	
●	介護施設等の整備に関する事業	86～87
●	介護従事者の確保に関する事業	88～117

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

令和7年(2025年)にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を見据え、県民一人一人が医療や介護が必要となっても、できるだけ住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう、「第七次福島県医療計画」、「第七次福島県介護保険事業支援計画」及び「福島県地域医療構想」に掲げた施策のうち、「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」に向けた平成31年度の事業計画を策定する。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

福島県における医療介護総合確保区域については、県北区域(8市町村)、県中区域(12市町村)、県南区域(9市町村)、会津区域(13市町村)、南会津区域(4町村)、相双区域(12市町村)、いわき区域(1市)の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

(※2次医療圏は南会津を会津と一体とし、会津・南会津医療圏として設定。)

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由： )

## (3) 計画の目標の設定等

### ■福島県全体

#### 1. 目標

福島県においては、原子力災害により、若い世代や医療・介護の専門職が県外に流出しており、医療体制整備及び地域包括ケアシステムの構築の前提となる医療介護従事者の人材確保が最優先課題となっている。

避難地域を中心とする医療介護施設の再開や整備を進め、超高齢社会を見据え、限られた医療介護資源を効率的・効果的に提供するため、県内全域で「病床の機能分化・連携」や、「在宅で医療・介護サービスを利用できる体制」を段階的に進めていくことで、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備し、医療機関相互の役割分担・連携の推進に取り組む。

在宅医療を充実させるため、「キビタン健康ネット」等のICT(情報通信技術)を活用した病院、診療所、歯科診療所、薬局、介護施設等の連携を始めとした医療と介護の連携推進に取り組む。

地域の医療提供体制を確保するため、医療機関相互の役割分担・連携推進に取り組む。

- 「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加

H30:2件→H31:4件

- 「キビタン健康ネット」登録患者数（R2.3時点）

H31.3：14,069人→R2.3：18,484人

- 地域医療構想に基づき令和7年度に必要な病床数（回復期病床の増加）

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
1,538 床	5,380 床	5,157 床	3,322 床

(資料：福島県地域医療構想)

## ② 居宅等における医療の提供に関する目標

病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進し、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、24時間365日対応の在宅医療体制の構築を推進する。

地域において包括的かつ継続的な在宅医療が提供できるように、多職種連携による在宅医療提供の拠点の整備を推進する。

在宅での療養生活を支える医療・介護従事者の確保・養成に取り組む。

在宅医療・介護連携の推進に関しては、地域医師会等の関係機関との連携が重要となるため、県は関係機関との調整を行いながら、市町村及び地域包括支援センターが在宅医療・介護連携を推進できるよう支援する。

指標名	現状値	目標値	備考
退院調整支援担当者を配置する病院数	45 (平成26年10月)	80 (平成32年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を実施している診療所数	308 (平成26年9月)	340 (平成32年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)	93,629 (平成27年度)	103,000 (平成32年度)	NDB
往診を実施している診療所数	317 (平成26年9月)	350 (平成32年度)	医療施設調査 ※3年毎に調査
看取り数(レセプト件数)	2,598 (平成27年度)	2,900 (平成32年度)	NDB

(出典：第七次福島県医療計画)

- 看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件
- 訪問歯科診療所等の紹介数 H29:92件→H31:130件
- 在宅参入薬局数 H30:225件→H31:250件
- 訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629件→R2：103,000件

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

指標名	現状値	目標値
介護老人福祉施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人福祉施設の整備計画数（累計）	12,224 人 (H29 年度末)	13,230 人 (R2 年度)
介護老人保健施設の定員数 ※介護保険対象施設のうち、介護老人保健施設の整備計画数（累計）	7,433 人 (H29 年度末)	7,562 人 (R2 年度)

（出典：第七次福島県介護保険事業支援計画）

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

地域医療を確保するために必要となる医療従事者の確保・養成を図り、離職防止、復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善にも取り組む。

医療従事者の地域連携の強化、資質向上及び医療従事者の養成、基礎教育に携わる人材育成に取り組む。

指標名	現状値	目標値
医療施設従事医師数（人口10万対） ※医師・歯科医師・薬剤師調査	195.7 人 (H28 年度)	213.3 人 (R5 年度)
病院勤務の常勤医師数（人口10万対） ※医育機関の附属病院を除く	92.9 人 (H30 年度)	106.6 人 (R5 年度)
看護職員数 （人口10万対、常勤換算による）	1,233.2 人 (H28 年度)	1,335.0 人 (R5 年度)

（出典：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ）

- 看護職員数（人口10万対） H28:1,233.2人→H31:1,233.2人以上
- 福島県における人口10万人対常勤小児科医師数 H28:11.3人→H31:13.3人
- 病院の常勤医師数 H30:2,196人 → H31:2,196人以上

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善の視点から、介護従事者数の確保・養成に取り組むとともに、介護サービスの向上及び離職防止の支援にも取り組む。

指標名	現状値	目標値
<b>介護保険施設・事業所に勤務する介護職員数</b> ※厚生労働省介護人材需給推計ワークシートにおける介護職員及び訪問介護員の推計値（H29年度は厚生労働省介護サービス施設・事業所調査を厚生労働省（社会・援護局）にて補正）	<b>29,803 人</b> <b>(H29 年)</b>	<b>39,000 人</b> <b>(R2 年度)</b> (需要推計数)

(出典：第七次福島県介護保険事業支援計画)

## 2. 計画期間

平成 31 年度

## ■ 県北区域

### 1. 目標

県北区域では、医療介護人材の確保を進めながら、在宅医療・介護連携の積極的な取組について、区域内の全市町村へ拡大するとともに、在宅療養者や施設入所者の緊急時の医療介護連携体制の充実を図る。

市町村数	4市3町1村
人口※	490,647人
高齢化率※	29.1%

※平成27年国勢調査結果

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

全県平均と比較して一般病床の割合が高い一方で、療養病床の割合が非常に低い。一般病床から療養病床への転換等、不足する医療機能を確保するために必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携の推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
404床	1,462床	1,667床	452床

(資料：福島県地域医療構想)

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するため、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供体制の構築を図るとともに、在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

人口10万人あたりの医療施設従事医師数(平成28年)は、266.0人と全国平均の240.1人を上回っているが、福島県立医科大学附属病院を除いた場合は、162.9人と県平均の195.7人を下回り不足している。また、看護職員も同様に不足しているため、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数(人口10万対)	75.3人(H30年度)	83.1人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H31年3月)：2.99(福島所)、2.09(二本松所))

### 2. 計画期間

平成 31 年度

## ■ 県中区域

### 1. 目標

県中区域では、医師不足及び在宅医療を担う医師の高齢化が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3市6町3村
人口※	539,376人
高齢化率※	26.3%

※平成27年国勢調査結果

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

不足している回復期及び慢性期病床を確保するため、急性期病床の機能転換の支援に取り組む。

**【参考】** 地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
469床	1,640床	1,404床	1,130床

(資料：福島県地域医療構想)

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

退院調整ルールの普及を通して、多職種連携による地域包括ケアシステム構築へ向けた市町村支援に取り組むとともに、在宅患者急変時の受入病床を確保するため、地域の病院との連携を強化し、在宅療養支援病院や地域包括ケア病棟等の後方病床の整備を支援する。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

第7次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	117.3人(H30年度)	128.6人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、深刻な介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H31年3月)：4.17(郡山所)、2.31(須賀川所))

### 2. 計画期間

平成31年度

## ■ 県南区域

### 1. 目標

県南区域では、医療従事者の不足により医療提供体制が十分に確保されず、患者が県中区域等へ流出する原因となっている。特に診療所医師の高齢化と後継者の不足が課題となっている。医療介護人材の確保を進めながら、往診・訪問診療を行う医療機関数の増加を図るとともに、退院支援の取組を活かし、より一層医療介護の連携を推進する。

市町村数	1市4町4村
人口※	144,080人
高齢化率※	27.3%

※平成27年国勢調査結果

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院数及び病床数が少なく、回復期リハビリテーション病床などの回復期機能や、療養病床などの慢性期機能を担う医療提供体制が不足しているため、これらを担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
100床	387床	247床	155床

(資料：福島県地域医療構想)

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む医療従事者の確保や質の向上のための研修開催を支援する。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

第7次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	88.4人(H30年度)	98.8人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H31年3月):2.34(白河所))

### 2. 計画期間

平成31年度

## ■会津区域

### 1. 目標

会津区域では、高齢化率が高く、医師不足や医療資源の偏在が課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	2市8町3村
人口※	250,605人
高齢化率※	32.0%

※平成27年国勢調査結果

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

#### 【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

(南会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256床	849床	846床	508床

(資料：福島県地域医療構想)

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

第7次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対） （医育機関の附属病院を除く）	100.6人(H30年度)	123.3人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H31年3月):2.44(会津若松所))

### 2. 計画期間

平成31年度

## ■南会津区域

### 1. 目標

南会津区域では、高齢化及び過疎化が他の区域よりも著しく、また、医師の高齢化も課題となっているため、医療介護の人材確保に取り組むとともに、不足している病床機能への転換及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	3 町 1 村
人口※	27,149 人
高齢化率※	39.4%

※平成 27 年国勢調査結果

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和 7 年度の医療機能ごとの病床の必要量

(会津区域含む※会津・南会津区域は一体の構想区域のため)

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
256 床	849 床	846 床	508 床

(資料：福島県地域医療構想)

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、在宅医療を担う医療従事者の確保、養成や普及啓発に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実運用を支援し、在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

第 7 次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口 10 万対）	51.2 人(H30 年度)	53.9 人(R5 年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が続いているため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率 (H31 年 3 月) : 2.44 (会津若松所))

### 2. 計画期間

平成 31 年度

## ■相双区域

### 1. 目標

相双区域では、東日本大震災及び原子力災害の影響により、医療介護従事者は著しく不足しており、医療介護人材の確保が最優先課題となっている。

また、相双区域（特に双葉エリア）の医療施設の8割が、福祉施設の約4割が休止中であり、利用者や区域内外のサービス提供関係機関の負担が継続しているため、以下の課題に取り組む。

市町村数	2市7町3村
人口※	111,945人
高齢化率※	30.6%

※平成27年国勢調査結果

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標  
医療福祉施設の再開支援を最優先に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
45床	233床	243床	204床
避難地域の復興により流出が収束した場合			
高度急性期	急性期	回復期	慢性期
88床	408床	403床	250床

(資料：福島県地域医療構想)

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標  
在宅医療に従事する医師等、医療従事者及び介護施設の従事者の確保に努める。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標  
地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等に基づき、介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

- ④ 医療従事者の確保に関する目標

人口10万人あたりの医療施設従事医師数（平成28年）は、145.7人（県平均195.7人）、人口10万人あたりの医療施設従事看護師数は、463.0人（県平均925.5人）と非常に深刻な事態となっており、医療従事者の確保に取り組む。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	75.7人(H30年度)	109.3人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が高く、介護人材不足が顕著であるため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H31年3月):3.81(相双所))

## 2. 計画期間

平成 31 年度

## ■いわき区域

### 1. 目標

いわき区域では、医療介護人材の確保を進めながら、地域包括ケアシステムの観点から効率の良い質の高い医療提供体制を構築するため、病床転換に必要な施設設備の整備及び在宅医療等の充実に取り組む。

市町村数	1市
人口※	350,237人
高齢化率※	28.4%

※平成27年国勢調査結果

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟など回復期を担う病床への転換に必要な施設・設備の整備を支援し、病床の機能分化・連携を推進に取り組む。

【参考】地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量

高度急性期	急性期	回復期	慢性期
264床	809床	750床	873床

(資料：福島県地域医療構想)

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療を推進するために、多職種協働による24時間365日対応の在宅医療提供の拠点構築の推進に取り組む。また、介護を必要とする患者が病院から在宅生活に円滑に移行できるように、医療（病院）と介護（ケアマネジャー）の連携による退院調整ルールの実用を支援し、在宅医療・介護連携を推進する。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第七次福島県介護保険事業支援計画等において予定している介護施設の整備や介護施設の居住環境向上の取組を支援する。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

第7次医療計画等に基づき、医療介護総合確保基金等を活用した確保策を進めていく。

指標名	現状値	目標値
病院勤務の常勤医師数（人口10万対）	84.8人(H30年度)	100.0人(R5年度)

(資料：第七次福島県医療計画、福島県保健福祉部調べ)

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護関連職種の有効求人倍率が県内で最も高く、介護人材不足が顕著であるため、介護従事者の確保に取り組む。(有効求人倍率(H31年3月):3.44(平所))

### 2. 計画期間

平成31年度

#### (4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

---

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

- ・平成30年6月13日：関係団体及び市町村への平成30年度事業計画に向けた事業提案依頼
- ・平成31年4月5日：県医師会と個別打合せ
- ・平成31年4月5日：県歯科医師会と個別打合せ
- ・令和元年6月28日：各保健福祉事務所からの意見聴取
- ・令和元年7月19日：県地域医療対策協議会において計画案の説明及び意見聴取
- ・令和元年7月25日：県高齢者福祉施策推進会議において計画案の説明及び意見聴取

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、「福島県地域医療対策協議会」及び「福島県高齢者福祉施策推進会議」等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 295,009 千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域																
事業の実施主体	病院、福島県																
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日																
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025年(平成37年)には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要となり、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備支援が有効となる。</p> <p>また、地域医療構想に基づく病床機能の転換や機能分化・連携への取組を推進するためには、病院経営上の影響が大きな判断材料となる。このため、病院経営セミナーや地域医療構想に係る勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促すことが有効である。</p> <p>さらに、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣や、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、地域医療構想調整会議の活性化を図ることが、地域医療構想達成に必要である。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想に基づき平成37年度に必要となる病床数 ※暫定推定値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状 (H27)</th> <th>必要病床数 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table>		医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床	慢性期	4,229 床	3,322 床
医療機能	現状 (H27)	必要病床数 (R7)															
高度急性期	1,219 床	1,538 床															
急性期	12,140 床	5,380 床															
回復期	1,699 床	5,157 床															
慢性期	4,229 床	3,322 床															

	<p>・「病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業」実施件数の増加 H30:1件→H31:4件</p>					
事業の内容	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。</p> <p>また、病床機能の転換を進める上で、定義の異なる病床機能報告と地域医療構想の病床機能の必要量の比較で議論をすることを疑問視する声が多くなっており、医療機関が納得できる指標を検討することが求められている。そのため、H30年度において病床機能の定量基準の作成に取り組んだが、さらに医療行為等による分類指標について検討を行い、本県における医療機能の見える化を図るための分類基準を作成し、病床機能の転換を進めていく。</p> <p>さらに、有識者等による病院経営セミナーや地域医療構想調整会議を円滑に進めるための勉強会等を開催し、病床機能の転換や機能分化・連携への取組を促す。なお、開催にあたっては、医師会や厚生労働省とも連携しながら進める。</p> <p>以上に加え、地域医療構想アドバイザーを調整会議に派遣し議論の活性化に取り組むとともに、県主催の研修会を開催し議長などを中心に今後の進め方や他構想区域との情報共有を行うことで、調整会議の円滑運営と地域医療構想の達成を目指す。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象医療機関数 4</li> <li>・経営セミナーの開催回数 1回</li> <li>・県主催研修会 2回</li> <li>・地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>不足する病床機能の増加及び病床機能報告と医療需要病床数の乖離を減らし、適正病床への配置を目指す。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 295,009	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 99,209		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 49,604			
		計(A+B)	(千円) 148,813			
		その他(C)	(千円) 146,196			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																			
事業名	【No.2（医療分）】 病床の機能分化・連携を推進するための解体等支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 600,000 千円															
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域																			
事業の実施主体	病院																			
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日																			
背景にある医療・介護ニーズ	2025年（平成37年）には「団塊の世代」が全て75歳以上の後期高齢者となり、医療・介護需要が増加することが見込まれる。そのため、県内各地域で必要とされる医療機能の提供体制を整備することが必要であり、調整会議で今後の方針について協議を行っているところである。地域の医療需要を見据えて、今後の方針を協議していくにあたり、病床規模のダウンサイジングの検討も必要である。																			
	アウトカム指標： 地域医療構想に基づき平成37年度に必要な病床数 ※暫定推定値 <table border="1" data-bbox="544 1050 1386 1296"> <thead> <tr> <th>医療機能</th> <th>現状（H27）</th> <th>必要病床数（R7）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>1,219 床</td> <td>1,538 床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>12,140 床</td> <td>5,380 床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>1,699 床</td> <td>5,157 床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>4,229 床</td> <td>3,322 床</td> </tr> </tbody> </table>						医療機能	現状（H27）	必要病床数（R7）	高度急性期	1,219 床	1,538 床	急性期	12,140 床	5,380 床	回復期	1,699 床	5,157 床	慢性期	4,229 床
医療機能	現状（H27）	必要病床数（R7）																		
高度急性期	1,219 床	1,538 床																		
急性期	12,140 床	5,380 床																		
回復期	1,699 床	5,157 床																		
慢性期	4,229 床	3,322 床																		
事業の内容	地域医療構想の達成に向けて、過剰となる機能の病床の削減に伴い不要となる病室を他の用途へ変更（機能転換以外）するために必要な改修及び解体に要する費用を支援する。																			
アウトプット指標	過剰な病床機能の減少 2 病院																			
アウトカムとアウトプットの関連	必要な病床機能を整備と過剰な病床機能の削減を進めることができ、地域に必要な病床量を達成することがきる。																			
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公    民    うち受託事業等 (再掲)(注2)														
		(A+B+C)		600,000			(千円)													
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)												
			都道府県(B)				(千円)													
			計(A+B)				(千円)													
その他(C)		(千円)	(千円)																	

			300,000			
備考（注3）						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域医療提供体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 250,203 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院、診療所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では医療資源が偏在している中で、不足または将来不足が見込まれる医療機能を充足させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>(1) がん医療 年齢調整罹患率 (人口 10 万人対) H28 : 388.8 → H31 : 388.8 以下</p> <p>(2) 小児医療・周産期医療 地域連携小児夜間・休日診療料の届出医療機関数 H30 : 5 → H31 : 5 以上 院内助産所設置施設数 H30 : 2 → H31 : 2 以上 助産師外来設置施設数 H30 : 13 → H31 : 13 以上</p>					
事業の内容	<p>(1) がん医療 がん診療施設の確保とともに、医療機関相互の密接な連携と機能分担の促進、医療資源の効率的活用を図るため、がん診療等に必要な設備の整備に要する費用を補助する。</p> <p>(2) 小児・周産期医療 院内助産所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設・設備整備に係る経費を支援するとともに、在宅当番医制を担う民間医療機関への設備整備を支援する。</p>					
アウトプット指標	<p>補助実施件数</p> <p>(1) がん医療 3 件</p> <p>(2) 小児・周産期医療 27 件</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機能の維持・強化が必要な地域に対して施設・設備整備を支援することで、医療資源の効率的な活用により医療提供体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 250,203	基金充当額 (国費) における	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 55,601		

		都道府県 (B)	(千円) 27,800	公民の別 (注1)	民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 83,401			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 166,802			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業									
事業名	【No. 4 (医療分)】 ICT を活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 70,644 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県医療福祉情報ネットワーク協議会									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。									
	アウトカム指標： 「キビタン健康ネット」登録患者数 (R2.3 時点) H31.3:14,069 人→R2.3:18,484 人									
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化等を推進するため、医療機関・介護施設等で切れ目のない連携を可能とするよう、ICT を活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」によるネットワークの拡大、システムの改修、及び利用促進に取り組む。									
アウトプット指標	キビタン健康ネット参加施設数： H31.3:756 施設→R2.3:800 施設									
アウトカムとアウトプットの関連	「キビタン健康ネット」の参加施設数の増加によるネットワークの拡大により、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の構築が図られ、登録患者数も増加する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)			
		(A+B+C)		70,644			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			35,719
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	17,066	(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5 (医療分)】 病院の入院患者への歯科保健医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域						
事業の実施主体	病院						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向け、限られた医療資源を効率的・効果的に活用し、医療機能の分化と連携を推進するため、医療機関へ入院中の患者に対して早期に歯科医療を行うことで、入院患者の合併症の防止、入院期間の短縮等を図る必要がある。 このため、病院が口腔ケアチームを編成、運営することが有効となる。						
	アウトカム指標：事業実施病院の平均在院日数の短縮 H29：13.14日→H31：13.00日						
事業の内容	入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。						
アウトプット指標	補助実施件数 病院 14か所						
アウトカムとアウトプットの関連	口腔ケアチームの編成・運営等を支援することで、医科歯科連携や患者の入院期間短縮につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民  うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		14,000			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
その他 (C)		(千円)	0				
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療推進協議会の設置・運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,102 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護 サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。								
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598件→R2：2,900件								
事業の内容	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議 会を設置・運営する。								
アウトプット指標	協議会開催回数 県全体1回、方向別12回（6方部×2回）								
アウトカムとアウトプット の関連	各地域において、関係団体等との連携により、在宅医療に係る課題の 協議、検討及び情報共有等を通じて在宅医療提供体制を強化するこ とで、看取り数（レセプト件数）の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		6,102			4,068		
		基金	国(A)			(千円)			
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)		0	
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
				0					
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.7 (医療分)】 県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,183千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県中区域							
事業の実施主体	福島県 (県中保健福祉事務所)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域の限られた医療・介護資源等を有効に活用し、質の高い医療提供体制を構築するために、地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討する必要がある。 このため、会議や講習会を実施し、関係機関の連携体制を構築することが有効となる。							
	アウトカム指標： 看取り数 (レセプト件数) の増加 H27:2,598件→R2:2,900件							
事業の内容	地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。							
アウトプット指標	体制整備のための会議 2回 栄養及び口腔ケア専門部会 4回 (各2回) 関係職種研修会 3回							
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医療及び口腔ケア等を必要としながら提供されていない在宅高齢者等に対する支援体制を行うための体制が構築される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,183			789	
		基金	国 (A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		0						
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	病院、医科・歯科診療所、訪問看護事業所、医療関係団体								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。								
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598件→R2：2,900件								
事業の内容	医療機関及び医療関係団体等が①地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会、②在宅医療やかかりつけ医等の普及・啓発に資する取組、③医療従事者向け在宅医療導入研修、④訪問診療医のグループや急変時受入医療機関による連携に向けた情報交換会を実施する場合の経費を支援する。								
アウトプット指標	研修会への参加者数 2,700人								
アウトカムとアウトプットの 関連	医療関係者自らが地域包括ケアシステム・在宅医療を推進する上での課題を把握・共有し、解決に向けた取り組みを行うことで、機能的な地域包括ケアシステム・在宅医療提供体制の構築を図り、看取り数（レセプト件数）の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		14,000					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,058 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県歯科医師会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後さらなる増加が見込まれる在宅医療の提供が必要な者に対して、適切な歯科医療及び歯科医学管理 (専門的口腔ケア含む) が供給できるよう、在宅歯科医療に係る提供体制の強化及び他職種連携の推進が必要となる。このため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制することが有効となる。</p> <p>アウトカム指標： 訪問歯科診療所等の紹介数 H29：92件 → H31：130件</p>					
事業の内容	在宅歯科医療における医科や介護などの他職種との連携体制をより効率的に推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。また、地域住民へ効果的に事業の周知ができるように広報活動を行う。					
アウトプット指標	在宅歯科医療連携室の設置・運営 1ヶ所 在宅歯科医療連携室運営会議 2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療提供体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,058	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 2,705  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,705
		基金	国 (A)	(千円) 2,705		
			都道府県 (B)	(千円) 1,353		
			計 (A+B)	(千円) 4,058		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No. 10 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域										
事業の実施主体	福島県訪問看護連絡協議会										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。										
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598件→R2：2,900件										
事業の内容	患者が自宅で安定した療養生活を送る上で不可欠な訪問看護の提供体制構築を推進するため、県内の訪問看護事業所を支援する役割を担う訪問看護連絡協議会が実施する取組（訪問看護に係る相談窓口設置、訪問看護に関する課題等を検討する会議開催）に対して支援する。										
アウトプット指標	協議会開催回数 年10回（参加者延べ100人） 訪問看護従事者等研修会 年4回（参加者140人）										
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護関係団体等との連携により、訪問看護に係る課題の協議、検討及び情報共有等を通じて訪問看護提供体制を強化することで、看取り件数（レセプト件数）の増加を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		4,500			0				
		基金	国(A)				(千円)	3,000	(千円)	3,000	
			都道府県(B)				(千円)				1,500
			計(A+B)				(千円)				4,500
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)							
備考(注3)											

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域連携体制支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598件→R2：2,900件							
事業の内容	病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員（看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士）の配置に係る人件費に対して支援する。							
アウトプット指標	新たに退院調整部門を設置する病院数 5							
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の退院支援担当者の配置を支援し、地域における円滑な在宅移行を図ることで、看取り数（レセプト件数）の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		10,000				
		基金	国 (A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)				
			0		(千円)			
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 12 (医療分)】 多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,560 千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	福島県薬剤師会									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者に対して、薬剤師は残薬削減、重複投与防止、副作用の早期発見など薬学的知見で貢献することができる。しかし、薬剤師の業務が他職種や地域住民に十分に理解されていない状況にある。今後、多職種が連携して在宅医療を推進していくためには、薬剤師の業務や有用性を理解してもらう必要がある。									
	アウトカム指標： 在宅参入薬局数 H30:225件→H31:250件									
事業の内容	他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化して、在宅医療における薬剤師の有用性を認識してもらうとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施する。 また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施するとともに、在宅訪問経験薬剤師に未経験薬剤師が同行することにより資質の向上を図る。									
アウトプット指標	薬剤師の無料訪問同行依頼件数 200件									
アウトカムとアウトプットの関連	他職種や地域住民に薬剤師の訪問の有用性を理解してもらうことにより、在宅参入薬局数や在宅患者訪問薬剤管理指導料・居宅療養管理指導料の算定件数が増加するとともに、多職種連携の拡充や適正な薬物療法の提供が図られ、在宅医療の機能強化が推進される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		6,560			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			4,373
			計(A+B)				(千円)			6,560
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲) (注2)	(千円)	4,373				
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 13 (医療分)】 医療と介護の連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域									
事業の実施主体	病院、診療所、訪問看護ステーション、居宅介護施設									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するためには、医療機関・介護施設間のネットワーク構築による相互連携が不可欠である。									
	アウトカム指標：訪問看護件数 H28:448,229件→H31:574,747件									
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。									
アウトプット指標	支援施設数：20施設									
アウトカムとアウトプットの 関連	医療・介護施設間において、ICTを活用した在宅患者の情報共有を図ることで、質が高く切れ目のない医療サービスの提供体制の構築、及び医療従事者の負担軽減が図られ、訪問看護の件数の増加に繋がる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,000			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			3,333
			計(A+B)				(千円)			1,667
計(A+B)		(千円)	5,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)		(千円)	5,000	(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅医療推進のための人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,909 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会、地域がん診療連携拠点病院)、福島県訪問看護連絡協議会、福島県医療福祉関連教育施設協議会、県内医療機関等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん患者や医療依存度の高い在宅療養者が増加している現状から、がん看護・訪問看護の充実を図るため、看護職員に対する専門的な研修を実施し、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の資質向上を図ることで、安全で質の高い看護サービスを提供できる看護職員が確保される。</p> <p>県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員の増 H28：578人 → H30：(調査中) → H31：652人 (県需給計画より)</p>					
事業の内容	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。					
アウトプット指標	① 訪問看護に関する研修会：9回 ②がん看護に関する研修会：5回 ③ 特定行為研修参加に係る経費補助：40名、人件費補助：5名、 制度の普及に向けた講演会：1回 ④ 在宅医療に資する研修会等：1回 ⑤多職種連携推進に関する研修会：2回					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が専門的な知識や技術を修得し、資質向上を図ることで離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,909	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 196
		基金	国(A)	(千円) 23,939		
			都道府県 (B)	(千円) 11,970		(千円) 23,743
			計(A+B)	(千円) 35,909		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 4,761
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,587千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県、薬剤師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内における在宅医療ニーズが年々増加しており、かかりつけ薬局・薬剤師の積極的介入が期待されている。</p> <p>このような状況において、多くの薬剤師から在宅患者に対するケア知識習得やスキル向上を目的とした研修会の開催要望が寄せられている。</p> <p>アウトカム指標：在宅参入薬局数 H30:225件→H31:250件</p>					
事業の内容	<p>在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、薬局薬剤師間での症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。</p> <p>また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めたセミナーを開催する。</p>					
アウトプット指標	研修受講者数 延べ91名					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を実践できるエキスパート薬剤師を要請することにより、在宅医師や訪問看護師、ケアマネージャーなどの医療・介護専門職と密に連携し、在宅における薬物治療支援が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,587	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,058
		基金	国(A)	(千円) 2,391		
			都道府県(B)	(千円) 1,196		(千円) 1,333
			計(A+B)	(千円) 3,587		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No. 16 (医療分)】 がんピアネットワーク構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,907 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域										
事業の実施主体	がん患者支援団体										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築に向け、がん患者やその家族が可能な限り質の高い療養生活を送れるよう、全人的な緩和ケアが、治療時期や療養場所を問わず患者の状態に応じて、切れ目なく適切に実施される必要がある。また、がん患者が住み慣れた家庭や地域で療養又は生活を選択できるよう、在宅緩和ケアを含めた在宅医療・介護の提供が求められている。										
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27：2,598件→R2：2,900件										
事業の内容	がん体験者をファシリテーターとし、県内全域でサロンを開設する。また、ファシリテーターには現場での実践と各種会議・学会への参加により、がんに対する正しい知識を習得させるほか、新たにがんピアサポーターを養成する。										
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規がんピアサポーター（メンター）数4名</li> <li>・サロン（患者やその家族などが集まり、交流や情報交換する場）への延べ参加者数 H30年度：1,013名→H31年度：1,013名以上</li> </ul>										
アウトカムとアウトプットの 関連	がんピアサポーターの養成・育成により、サロンの運営が確保されるとともにサロンへの参加者が増加し、在宅緩和ケアの充実に寄与する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		4,907			0				
		基金	国(A)				(千円)	3,271	(千円)	3,271	
			都道府県(B)				(千円)				1,636
			計(A+B)				(千円)				4,907
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)							
備考(注3)											

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 17 (医療分)】 認知症等入院患者への歯科医療研修会支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 150 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	認知症等の症状が重症化すると意思疎通が困難になり、歯科治療に対する患者の協力が得られなくなるため、認知症等患者に対する早期歯科治療開始の必要性を歯科以外の職種に普及させる必要がある。 このため、医療従事者を対象とした研修会等の取組みを支援することが有効である。					
	アウトカム指標：看取り数（レセプト件数）の増加 H27:2,598件→R2:2,900件					
事業の内容	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。					
アウトプット指標	研修会の実施回数 1か所 研修会の参加人数 100人					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者に対して認知症等患者への早期の歯科治療の重要性を認識してもらう研修会を支援することで、認知症等患者に対する歯科医療体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 150	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 150  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 100		
			都道府県 (B)	(千円) 50		
			計 (A+B)	(千円) 150		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 330,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	病院、医科診療所、歯科診療所、訪問看護事業所							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅医療ニーズに対して、適切な医療・介護 サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 H27：93,629件→R2：103,000件							
事業の内容	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問 歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費 用を支援する。							
アウトプット指標	実施件数 在宅医療機器 100件 訪問診療車 20件							
アウトカムとアウトプット の関連	在宅医療に必要な設備を整備し、効率的・効果的に在宅医療を行 えるようにすることで、在宅医療提供体制の強化が図られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		330,000		民	(千円)	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計(A+B)					(千円)
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		110,000						
備考(注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No. 19 (医療分)】 無菌調剤室整備支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,000 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域										
事業の実施主体	県内薬剤師会及び県内薬剤師会に所属する薬局										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制を強化する必要がある。										
	アウトカム指標：無菌調剤に対応できる薬局数（共同利用を含む） 23施設（平成28年）→60施設（平成31年）										
事業の内容	がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の薬局において共同利用するための無菌調剤室等の整備、地域の薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。										
アウトプット指標	無菌調剤室の整備等 1か所 無菌調剤室共同利用に向けた研修会参加者数（実技含む） 70人										
アウトカムとアウトプットの 関連	調剤薬局に無菌調剤室等を整備し、在宅医療の提供体制を充実させることで、がん患者のQOL向上を図る。										
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民  うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		(A+B+C)		17,000			0				
		基金	国(A)				(千円)	7,667	(千円)	7,667	
			都道府県 (B)				(千円)				3,833
			計(A+B)				(千円)				11,500
その他(C)		(千円)	5,500	0							
備考(注3)											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護業務推進連絡会議				【総事業費 (計画期間の総額)】 593 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。							
	アウトカム指標：看護職員数（人口10万対） H28:1,233.2人→H30:（集計中）→H31:H30の人数以上							
事業の内容	看護職員の安定的確保を図るため、専門研修や再就業支援研修の企画立案、雇用の質の確保などに関する検討を行う。							
アウトプット指標	看護業務に造詣の深い委員により、総合的な会議を実施することで看護職員の現状や効果的な確保策を見出す。 連絡会議の開催2回、招へい委員数19名							
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の資質向上、復職支援、雇用の質の確保などに関する取組を行うことで、離職防止・定着を推進し、看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		593			395	
		基金	国(A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
593		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)				(千円)	0			
0								
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 21 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,294千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県 (一部、福島県立医科大学に委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う必要がある。								
	アウトカム指標：医療施設従事医師数 (人口10万対) H26:188.8人 → H28:195.7人 → H30:195.7人以上 (H30の公表はH31.12を予定)								
事業の内容	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。								
アウトプット指標	地域医療支援センターの運営 1か所 キャリア形成プログラムの作成数：1 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% 医師派遣・あっせん数 20人								
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		10,294				1,489	
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		5,374
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
				0			5,374		
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,209 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中で、看護職の資格を保有している潜在看護職の復職を促進することにより、看護職を確保する必要がある。 アウトカム指標：潜在看護職員及び離職した看護職員の復職を支援することで、看護職員の確保を図る。 看護職員数 (人口10万対) H28:1,233.2人→H30: (集計中) →H31:H30の人数以上					
事業の内容	看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援					
アウトプット指標	ナースセンター利用者：2,540名、就業者：160名 巡回相談会：月7回、看護職の働き方フォーラムの開催：1回					
アウトカムとアウトプ ットの関連	潜在看護職員及び離職した看護職員が復職することで看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,209	基金充当 額	公 民	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 9,649	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 9,649
		都道府県 (B)	(千円) 4,825			うち受託事業等 (再 掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 14,474			(千円) 9,649
		その他 (C)	(千円) 15,735			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 医業承継支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	福島県 (県医師会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	当県の診療所の開設者または法人の代表者の平均年齢が62.3歳(平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査)となるなど開業医の高齢化が進行していることに加え、後継者不在等の理由による医院廃業によって、県内の診療所数が減少(H22:1,457施設→H29:1,355施設)しており、医師の減少防止を図る必要がある。					
	アウトカム指標：医業承継マッチングの達成 H30:0件→H31:1件					
事業の内容	県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援する。					
アウトプット指標	マッチング相談対応 H30:3件→H31:10件					
アウトカムとアウトプット の関連	医業継承バンクの設置とその周知、医業承継に係るセミナー等を実施することで、医業マッチング実現に向けた支援体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 13,333  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 13,333
		基金	国(A)	(千円) 13,333		
			都道府県 (B)	(千円) 6,667		
			計(A+B)	(千円) 20,000		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 24 (医療分)】 人材育成・定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,400 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県立医科大学						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4%→H28:63.0%→H29:71.4%→H30:74.5%→H31:74.5%以上</p>						
事業の内容	<p>県内への研修医確保を図るため、福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携し、一体的な初期研修及び臨床研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先 福島県立医科大学</li> <li>・内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>①臨床研修病院群ネットワーク化事業</li> <li>②臨床研修病院群合同説明会事業</li> <li>③臨床研修病院群合同研修会事業</li> <li>④臨床研修指導強化事業</li> </ul> </li> </ul>						
アウトプット指標	<p>合同説明会の開催8回、合同研修会の開催9回 等</p> <p>【目標】合同説明会（県外7回）参加者合計120名。（県内1回）参加者40名。</p> <p>合同研修会のうち、合同オリエンテーションは県内臨床研修医の全員参加。その他研修会（8回）は、合計250名。</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	研修医を確保するための各種事業を実施することにより、県内で臨床研修を行う医師を確保し、地域偏在の解消に繋げていく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 16,267	民	(千円) 16,267	
			都道府県 (B)	(千円) 8,133			
			計(A+B)	(千円) 24,400			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)	

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (新人看護職員研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,147 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護職が不足する中、新人看護職員の研修を実施することで、新人看護職員の早期戦力化及び離職防止、定着化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員として戦力化が図られ、定着化を促進する。</p> <p>新卒看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H26：4.1%→H27：6.9%→H28：6.8%→H29：5.1% H30：5.1%以下 H31：H30 に設定したポイント以下。</p> <p>※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、R1の指標はH30が未公表である現時点では不明。</p>					
事業の内容	新人看護職員に対し研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費の補助を行う。					
アウトプット指標	新人看護職員が在籍する病院54施設に対する補助 研修参加数 570名					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修費への支援により新人看護職員が研修を受講することで、看護職員の確保と定着化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,147	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,168
		基金	国 (A)	(千円) 14,765		
			都道府県 (B)	(千円) 7,382		(千円) 11,597
			計 (A+B)	(千円) 22,147		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		0 (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 新人看護職員研修事業 (研修責任者等研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,945 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中で、教育指導者層の指導能力の向上により、新人看護職個々人の看護能力の向上を図る必要がある。 アウトカム指標：構築された研修体制による研修を受講することで、新人看護職の能力向上と離職防止 (定着化) を図る。 新卒看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H26：4.1%→H27：6.9%→H28：6.8%→H29：5.1% H30：5.1%以下 H31：H30 に設定したポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、H31の指標はH30が未公表である現時点では不明。					
事業の内容	新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修担当者の階層別に研修を行う。					
アウトプット指標	教育担当者研修：1回、実地指導者研修：1回 教育担当者研修参加者数：80名、実施指導者研修参加者数：120名					
アウトカムとアウトプットの 関連	構築された研修体制による研修を受講することで、新人看護職の離職防止 (定着化) を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,945	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,963 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,963
		基金	国 (A)	(千円) 1,963		
			都道府県 (B)	(千円) 982		
			計 (A+B)	(千円) 2,945		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 県内定着のための普及・啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,081 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)、県内医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	東日本大震災の影響による看護人材の県外への流出を防止、県外の看護人材の県内就業を働きかけ、人材の育成・確保・定着を図る。 アウトカム指標：看護職員数 (人口10万対) H28:1,233.2人→H30: (集計中) →H31:H30の人数以上					
事業の内容	看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験ならびにキャリアアップを図る実習受入の促進するための補助を行う。					
アウトプット指標	募集案内作成7,000部、進学相談会1回、合同説明会2回、セミナー1回、病院見学バスツアー4回、看護体験1回 (一部施設2回)、実習受入補助7施設 進学相談会参加者数200名、看護体験参加者数700名					
アウトカムとアウトプットの 関連	進学相談会や病院見学、看護体験等の実施により、看護職員の県外への流出防止及び定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,081	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 993
	基金	国 (A)	(千円) 8,051		民	(千円) 7,058
		都道府県 (B)	(千円) 4,025			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 12,076			(千円) 7,058
		その他 (C)	(千円) 5			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 地域医療研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,418 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。 アウトカム指標：臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4%→H28:63.0%→H29:71.4%→H30:74.5%→H31:74.5%以上					
事業の内容	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。					
アウトプット指標	地域医療体験研修の開催 4箇所 参加者目標計47名					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療の体験等を通じて本県の地域医療の魅力を伝え、将来県内に定着を希望する臨床研修医の増加に繋げていく。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,418	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,279  (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,279		
			都道府県 (B)	(千円) 2,139		
			計(A+B)	(千円) 6,418		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 29 (医療分)】 魅力的な臨床研修プログラム作成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,030 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	県内臨床研修病院						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、研修医の確保を通じて医師の確保や県内定着を図っていく必要がある。						
	アウトカム指標：臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4%→H28:63.0%→H29:71.4%→H30:74.5%→H31:74.5%以上						
事業の内容	県内外から1人でも多くの臨床研修医を確保するため、県立医科大学や臨床研修病院、関係団体等が協力して、魅力的な臨床研修プログラムモデルを作成し、県内の臨床研修を全国にPRしていく。 そのため、研修医の相互乗り入れを推進するための研修医の宿舎確保支援や研修内容の更なる充実化などを図るための臨床研修医の実習等に必要な設備整備支援などを行う。						
アウトプット指標	臨床研修プログラム作成 18 病院 補助件数 15 件						
アウトカムとアウトプットの関連	魅力ある臨床研修プログラムモデルの作成等を行うことにより、県内で研修を行う医師を確保し、医師の定着に繋げていく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,030	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 17,353		民	
			都道府県 (B)	(千円) 8,677			(千円) 17,353
			計 (A+B)	(千円) 26,030			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 臨床研修病院合同ガイダンス事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,400 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>将来県内の臨床研修病院において臨床研修の実施を検討している県外の医学生に対して、県内の臨床研修病院の見学に必要な旅費を支給することにより、実際に臨床研修病院の研修内容や研修環境等を知ってもらう機会を設け、もって本県への臨床研修医の招へいを推進する。</p> <p>アウトカム指標：臨床研修医マッチングでの定員充足率 H27:60.4%→H28:63.0%→H29:71.4%→H30:74.5%→H31:74.5%以上</p>					
事業の内容	本県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して県内臨床研修病院の見学に必要な旅費を支援する。					
アウトプット指標	旅費の支援人数 29名					
アウトカムとアウトプットの 関連	県外医学生に対し県内臨床研修病院を見学するための旅費を支援し、県内臨床研修医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,400	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,267  (千円) 0  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,267		
			都道府県 (B)	(千円) 1,133		
			計(A+B)	(千円) 3,400		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 31 (医療分)】 医療人を志す子どもの夢応援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,618 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	福島県 (医療関係の事業で実績のある民間企業、民間団体)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年1月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県は、東日本大震災及び原子力災害の影響により、医療従事者の不足が顕著となっている一方、被災者の避難生活の長期化等が生じている。こうした状況の中、将来、医療の仕事に就きたい、または、医療の仕事に興味・関心がある中学生を対象に、地域の医療機関において医師や看護師、薬剤師等の医療人との交流や医療現場の見学、体験学習を通じて、医療の仕事に関する理解を深め、興味・関心をさらに醸成することで、子どもたちの夢の実現を支援するとともに、医療従事者の養成・確保を図る。</p> <p>医療施設従事医師数 (人口 10 万対) H26:188.8 人 → H28:195.7 人 → H30:195.7 人以上 (H30 の公表は H31.12 を予定)</p>						
事業の内容	中学生を対象に県内医療機関において、医師や看護師、薬剤師等の医療人との交流や医療現場の見学、医療機器を使った体験学習等ができる医療教室を開催する。						
アウトプット指標	医療教室の開催 4 回 参加者数 80 名						
アウトカムとアウトプットの 関連	医療関係の様々な仕事の紹介や地域医療現場の視察、体験等を通じ、将来、医療の仕事に携わり、本県の復興に貢献したいと考える子どもたちの夢の実現を支援するとともに、医療従事者の養成・確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,618	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 2,412		民	
			都道府県 (B)	(千円) 1,206			(千円) 2,412
			計 (A+B)	(千円) 3,618			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 2,412	
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護職再就業支援研修会				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,976 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会、研修協力施設)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中、再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義・看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等でのOJTを行うことで看護職の確保を図る。					
	アウトカム指標：看護職員数 (人口10万対) H28:1,233.2人→H30: (集計中) →H31:H30の人数以上					
事業の内容	再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等でのOJTを行うことで再就業を促進する。					
アウトプット指標	再就業支援研修会：年3回、3日間 30名受講 研修施設：35施設、就業者：30名					
アウトカムとアウトプットの 関連	再就業を希望する看護職が就業することで、看護職の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,976	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,225  (千円) 4,749  (千円) 4,749
		基金	国 (A)	(千円) 5,974		
			都道府県 (B)	(千円) 2,987		
			計 (A+B)	(千円) 8,961		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 15		(千円) 4,749
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>現在の歯科医療の提供においては、全身疾患との関連及び高齢者や要介護者の口腔管理の重要度からみても、歯周病管理を含む口腔管理の重要性が増し、その一端を担う歯科衛生士の必要性はますます増加している。加えて在宅寝たきりの患者等に対する口腔ケアの実施など、その業務範囲はますます拡大しており需要が高まってきている。このような状況の中、一定期間離職していた歯科衛生士の復職による現場復帰には期待が大きい。また、歯科技工士就業者の高齢化により今後人材の不足が予想される中、有資格者でありながらその職についていない者の復職は、これからの円滑な歯科医療提供体制を維持するために不可欠な状況である。</p> <p>このため、歯科衛生士等の復職支援体制強化のための取組を支援することが有効である。</p> <p>アウトカム指標：就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万人対）の増加  （歯科衛生士）H28 73.4人 → R5 90.8人  （歯科技工士）H28 39.6人 → R5 45.3人</p>					
事業の内容	歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組を支援する。					
アウトプット指標	歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	出産・育児等で一定期間の離職により再就職に不安を抱える歯科衛生士等の復職を支援することで、歯科衛生士等の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,667		
			都道府県 (B)	(千円) 1,333		(千円) 2,667
			計(A+B)	(千円)		うち受託事業等

			4,000			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 歯科医療従事者の人材確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	福島県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県民の健康を守るためには医療従事者の人材確保が必須であり、そのためには従来の求人・求職の方法に加え、ネットを通じた求人・求職システムの充実が求められる。</p> <p>アウトカム指標：          就業歯科衛生士、歯科技工士数（人口10万人対）の増加          （歯科衛生士）H28 73.4人 → R5 90.8人          （歯科技工士）H28 39.6人 → R5 45.3人</p>					
事業の内容	県歯科医師会のホームページ内の無料職業紹介システムの機能を改修し、求人・求職双方からのアクセスを増加させ、マッチングすることにより関係職種の就業者の増加を図る。					
アウトプット指標	歯科医療関係職種の無料職業照会システムの改修 1か所					
アウトカムとアウトプット の関連	歯科衛生士等の復職支援体制をさらに強化するためには、求人・求職マッチングシステムの充実が不可欠である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0   667  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 667		
			都道府県 (B)	(千円) 333		
			計(A+B)	(千円) 1,000		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,195 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (民間企業)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準であることから、小児科医の負担軽減を図りつつ小児医療体制を確保することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：小児科医の負担軽減を図るため、翌日の医療機関を勧めた件数や一般的な保健指導・育児指導を行った件数の増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・翌日の医療機関を勧めた件数 H30:1,283 件→H31: 1,283 件以上 件</li> <li>・一般的な保健指導・育児指導を行った件数 H30: 8,426 件→H31: 8,426 件以上</li> </ul>					
事業の内容	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と契約を締結し、#8000を利用した電話相談事業を行う。					
アウトプット指標	小児救急電話相談の実施件数の増 H30:12,699 件→H31:12,699 件以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	年間を通して小児救急電話相談を実施することにより、小児科医の負担軽減と小児の救急医療体制の確保を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,195	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 10,130		
			都道府県 (B)	(千円) 5,065		(千円) 10,130
			計 (A+B)	(千円) 15,195		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 10,130
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 133,002 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	分娩取扱施設					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産婦人科医師数は全国でも極めて低い水準にあることから、分娩手当支給を支援することにより、産婦人科医の定着を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：          手当支給施設の産科・産婦人科医師数          H30：(調査中)人→H31：(H30以上)人          分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数          H30：(調査中)人→H31：(H30以上)人</p>					
事業の内容	過酷な勤務環境にある産科医師等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。					
アウトプット指標	手当支給者数 (H27) 延べ133人→(H31)139人以上 手当支給施設数 (H27) 24施設→(H31)25施設以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	支援対象の増加により、産婦人科医の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 133,002	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,487
		基金	国(A)	(千円) 29,533		
			都道府県 (B)	(千円) 14,767	民	(千円) 21,046
			計(A+B)	(千円) 44,300		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 88,702		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 37 (医療分)】 新生児科医師確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の小児科医師数は、全国でも極めて低い水準にあることから、新生児担当医師への手当支給を支援することにより、新生児科医の定着を図ることが必要。							
	アウトカム指標：NICU 担当常勤医数の増加 H30：(調査中)名→H31：(H30以上)名以上							
事業の内容	新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室(NICU)へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。							
アウトプット指標	新生児科医手当支給件数 133件以上							
アウトカムとアウトプットの 関連	手当支給者数の増加を図ることにより、NICU 担当常勤医師数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 762	
		基金	国(A)			(千円) 1,333	民	(千円) 571
			都道府県 (B)			(千円) 667		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円) 2,000		
		その他(C)		(千円) 4,000				
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 産科医等育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産婦人科医師数は、全国でも極めて低い水準にあり、産科医を育成することが求められている。</p> <p>アウトカム指標：            手当支給施設の産科・産婦人科医師数            H30：(調査中)人→H31：(H30以上)人            分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数            H30：(調査中)人→H31：(H30以上)人</p>					
事業の内容	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。					
アウトプット指標	手当支給者数 1人 手当支給施設数 1施設					
アウトカムとアウトプットの関連	産科専攻医への手当支給を支援することにより処遇の改善を図り、産科医の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 133
		基金	国(A)	(千円) 133		
			都道府県 (B)	(千円) 67		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 200		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 400		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 39 (医療分)】 臓器移植コーディネーター設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,672 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>臓器移植の円滑な実施を図り、県内各医療機関への周知及び院内体制整備、また、県民一般への普及啓発を推進するために、臓器移植コーディネーターの設置が必要。</p> <p>アウトカム指標：臓器移植コーディネーターの育成が図られることにより、円滑に臓器移植を進めることができ、移植件数の増加が見込まれる。</p> <p>脳死下移植件数 H30:2件→H31:2件以上</p>					
事業の内容	臓器移植コーディネーターを育成する。					
アウトプット指標	都道府県臓器移植コーディネーターの養成 1人 院内コーディネーター研修会の開催 2回 (参加者 50人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	臓器移植コーディネーターを養成することにより、円滑な臓器移植が実施できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,672	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 3,781  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 3,781
		基金	国 (A)	(千円) 3,781		
			都道府県 (B)	(千円) 1,891		
			計 (A+B)	(千円) 5,672		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 40 (医療分)】 DMAT 研修等派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,780 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	局地災害等に対応できる医療従事者等を養成することにより、災害医 療体制の強化及び一層の充実を図る。							
	アウトカム指標：災害医療に精通した医療従事者数の増加 福島県DMAT隊員数 H30：268人→H31：298人（+30人）							
事業の内容	県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催 による研修及び訓練を実施する。							
アウトプット指標	研修会等の実施回数（※人数に応じて確定する。） 研修会：3回、訓練：1回							
アウトカムとアウトプット の関連	災害医療に対応する医療従事者を養成することにより、災害時医療の 充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,780			3,187	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
			0					
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 41 (医療分)】 小児平日夜間救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,320 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県南区域									
事業の実施主体	西白河地方市町村会及び白河厚生総合病院									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の小児科医師数は全国でも極めて少ない状況にあり、特に県南区域における人口10万人対の小児科医師数(平成28年度)は6.3であり、全国13.2、県全体11.3に対して著しく低い水準にある。また、県南区域における同指標は平成22年度から平成28年度にかけて3.0ポイントも減少している。</p> <p>このことから、県南区域における小児科医の不足により診療の継続が困難となり、地域医療に大きな影響を与えることが危惧される。</p> <p>県南区域の小児患者は、隣接する県中区域等へ流出している現状もあることから、より身近な地域で診療を受けられる体制も整える必要がある。</p>									
	<p>アウトカム指標：白河地区の小児科医師数 H28:9名→H31:9名以上</p>									
事業の内容	平日夜間の小児外来の運営費(人件費)補助を行い、県南区域における小児医療を継続するための負担を軽減するとともに、当該補助を活用して小児科医の維持・確保につなげる。									
アウトプット指標	年間実施日数 244日									
アウトカムとアウトプットの 関連	平日夜間の小児診療体制が継続されることで、小児救急医療体制の充実が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		7,320			0			
		基金	国(A)				(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				610			1,220
			計(A+B)				1,830			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		5,490	(千円)							
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 42 (医療分)】 小児科以外の医師等を対象とした小児救急 研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域						
事業の実施主体	各郡市医師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児救急に対応した医師等の高齢化が進んでおり、小児救急に対応可 能な医師等を育成し、小児救急医療体制を確保する必要がある。						
	アウトカム指標：福島県における人口10万人対常勤小児科医師数 H28:11.3人→H31:13.3人 (H28 全国平均)						
事業の内容	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児救急に 関する研修を実施する。						
アウトプット指標	研修会の実施回数 1回 参加者数 15人以上						
アウトカムとアウトプット の関連	研修会等を実施することで、小児救急に対応可能な医師等が増加し、 小児救急医療体制の充実が図られる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		300			0
	基金	国(A)	(千円)	公民の別 (注1)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)				200
		計(A+B)	(千円)				300
	その他(C)	(千円)	0				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 43 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センターの設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,896 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県医師会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療従事者の不足が深刻な本県において、医療提供体制の確保を図るためには、医療従事者の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。					
	アウトカム指標：病院の常勤医師数 H29.12:2,156人 → H30:2,196人 → H31:2,196人以上					
事業の内容	改正医療法 (H26.10.1 施行) に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。					
アウトプット指標	社会保険労務士等による訪問又は支援：30件/年 センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：1施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	センターの活動を通じて、医療従事者の勤務環境改善・医師の負担軽減等が図られることにより、常勤医師の定着・増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,896	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 5,931  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 5,931
		基金	国 (A)	(千円) 5,931		
			都道府県 (B)	(千円) 2,965		
			計 (A+B)	(千円) 8,896		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)	※2019 年度税制改正に係る医師及び医療従事者の働き方改革の推進に係る特別償却制度の実施に当たりセンターの業務量及び必要経費を算定し、今後、計画内容の差し替えを行う予定。					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 44 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 207,038 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職員の確保・定着、勤務環境の改善等により「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○病院内保育所の設置数（補助件数） H30：28件→H31：28件以上</li> <li>○看護職員数（人口10万対） H28：1,233.2人→（集計中）→H31：H30の人数以上</li> <li>○県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5% H30：7.5%以下 H31：H30に設定したポイント以下。</li> </ul> <p>※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、H31の指標はH30が未公表である現時点では不明。</p>					
事業の内容	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。					
アウトプット指標	病院内保育事業の実施医療機関 28施設 平均保育人員数 23.7名					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員が働きやすい職場環境を整備し、看護職員の確保・定着を推進することで、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 207,038	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 87,407  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 87,407		
			都道府県 (B)	(千円) 43,704		
			計(A+B)	(千円) 131,111		
			その他(C)	(千円) 75,927		

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 45 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,308 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	女性医師等の就業環境改善を行う県内病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害等の影響による県外流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境を整備する必要がある。					
	アウトカム指標：医療施設従事医師数のうち女性の数 H26:531人→H28:553人→H30:調査中→R2:553人以上					
事業の内容	<p>1 復職研修への支援 出産や育児等のため離職した女性医師等を対象に復職研修を実施する病院に対し、経費の一部を補助する</p> <p>2 勤務条件緩和への支援 育児中の女性医師等を対象とした勤務条件の緩和（当直・シフト待機等の免除、短時間勤務の実施など）に取り組む病院に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>3 働きやすい職場環境の整備 保育所以外の育児支援（ベビーシッター等の雇上等）に要する経費の一部を補助</p>					
アウトプット指標	就労環境改善を行う県内病院 4か所 補助先が活用する事業数 4件					
アウトカムとアウトプットの 関連	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を通じて、女性医師の離職防止や再就業支援が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,308	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 8,103 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 8,103		
			都道府県 (B)	(千円) 4,051		
			計(A+B)	(千円) 12,154		
			その他(C)	(千円) 12,154		

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 46 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 121,644 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>○看護職員数（人口10万対） H28:1,233.2人→H30:（集計中）→H31:H30の人数以上</p> <p>○県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H27:8.2%→H28:8.5%→H29:7.5% H30:7.5%以下 H31:H30に設定したポイント以下。</p> <p>※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、H31の指標はH30が未公表である現時点では不明。</p>					
事業の内容	看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う。					
アウトプット指標	施設整備 1施設 整備による効果を受容した看護職員数：461名（H31.4.1）					
アウトカムとアウトプット の関連	看護師の勤務環境改善により、働きやすい職場環境が生まれ、離職防止が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 121,644	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,773	民	(千円) 2,660
			都道府県 (B)	(千円) 887		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 2,660		
			その他(C)	(千円) 118,984		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 47 (医療分)】 看護師等宿舎施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 98,812 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護師の離職が多く、安定した医療を提供することが困難な状況であるため、看護職員の働きやすい職場環境へ改善する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ○県内常勤看護職員離職率（病院看護実態調査より） H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5% H30：7.5%以下 H31：H30に設定したポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、H31の指標はH30が未公表である現時点では不明。</p>					
事業の内容	看護職員の個室整備をする施設整備に対する費用の補助を行う。					
アウトプット指標	施設整備 2施設 入居予定の看護職員数 30名					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の個室整備をするための看護師等宿舎施設整備により、離職防止が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 98,812	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 9,540  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 9,540		
			都道府県 (B)	(千円) 4,770		
			計(A+B)	(千円) 14,310		
			その他(C)	(千円) 84,502		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 48 (医療分)】 看護職ワークライフバランス推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,504 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環 境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要である。 アウトカム指標： ○県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より) H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5% H30：7.5%以下 H31：H30 に設定したポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表され るため、H31の指標はH30が未公表である現時点では不明。					
事業の内容	医療機関における勤務環境改善するため、講師等を医療機関に派遣し、 地区別研修会等を開催する。					
アウトプット指標	地区研修会開催：3回、参加者：100名、講師派遣：1施設以上 事例集作成：250部					
アウトカムとアウトプット の関連	様々な勤務体制等働きやすい職場環境を提供することで、看護職の確 保と定着化を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,504	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,003 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,003
		基金	国(A)	(千円) 1,003		
			都道府県 (B)	(千円) 501		
			計(A+B)	(千円) 1,504		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 49 (医療分)】 看護補助者活用推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 353 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	看護職員に対する専門性が求められている中、看護職員の業務負担軽減、離職防止及び看護の質の向上のため、看護管理者を対象とした看護補助者に対する効果的なマネジメントが不可欠である。 アウトカム指標： ○県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より) H27 : 8.2%→H28 : 8.5%→H29 : 7.5% H30 : 7.5%以下 H31 : H30 に設定したポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、H31の指標はH30が未公表である現時点では不明。					
事業の内容	病院等の看護管理者に対する、看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修2日間×1回					
アウトプット指標	県看護協会で開催1回 (2日間)、受講者89名程度					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護管理者を対象とした看護補助者活用に関する研修を実施し、看護補助者を有効に活用できる看護管理者の増加を図る。看護補助者の有効活用により、看護職員の業務負担軽減を図り専門性が発揮できる環境を創生し、看護職の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 353	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 235  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 235
		基金	国 (A)	(千円) 235		
			都道府県 (B)	(千円) 118		
			計 (A+B)	(千円) 353		
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 50 (医療分)】 過疎地域等医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,290 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (公立大学法人福島県立医科大学)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	従来からの医師の絶対数の不足及び診療科の偏在に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響による医師の県外へ流出などにより、過疎地域はもとより県内各地域における医療の確保が厳しいことから、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。 アウトカム指標： 医療施設従事医師数 (人口10万対) H26:188.8人 → H28:195.7人 → H30:195.7人以上 (H30の公表はR元.12を予定)					
事業の内容	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力 (プライマリ・ケア能力) 向上を図る研修会等を委託する。					
アウトプット指標	研修会、講習会等の開催13回 参加者数300名					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師等医療従事者に対して、地域医療に必要な知識・技術の習得・向上のための各種研修会等を実施し、医師等医療従事者の県内定着の促進と不足する診療科を支援する人材の育成により、本県の医療体制の充実強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,290	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 4,860		
			都道府県 (B)	(千円) 2,430		(千円) 4,860
			計 (A+B)	(千円) 7,290		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 4,860
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 51 (医療分)】 医療機関における看護力向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,084 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域						
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療機関における看護職員に対する研修により、看護の質の向上や離職防止を図り、原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保を進める。</p> <p>アウトカム指標： ○県内常勤看護職員離職率 (病院看護実態調査より) H27：8.2%→H28：8.5%→H29：7.5% H30：7.5%以下 H31：H30 に設定したポイント以下。 ※病院看護実態調査は毎年5月～6月に2事業年度前の数値が公表されるため、H31の指標はH30が未公表である現時点では不明。</p>						
事業の内容	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。						
アウトプット指標	医療機関10か所程度 認定看護師等を8回 (1～2回/月) 派遣						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止及び定着促進を図ることで、看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,084	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 3,389	公民の別 (注1)	民	(千円) 3,389
		都道府県 (B)	(千円) 1,695	うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円)
		計 (A+B)	(千円) 5,084	(千円) 3,389			
		その他 (C)	(千円) 0				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 52 (医療分)】 がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院等							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅のがん患者等に対して、適切な医療が供給できるよう医療提供体制を強化する必要がある。							
	アウトカム指標：薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数 24名(平成29年度)→55名(平成31年度)							
事業の内容	地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取組を支援する。							
アウトプット指標	研修受講者数：延べ50名							
アウトカムとアウトプットの関連	がん治療に必要なスキルを身につけた薬局薬剤師を育成することにより、在宅においてがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,333
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	0
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 53 (医療分)】 リハビリテーション機器活用人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	福島県理学療法士会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>ロボットをはじめとしたリハビリテーションに関連する医療機器の開発・活用にPT、OT、STが参画することで、医療現場へのリハビリテーション環境を整備する。</p> <p>アウトカム指標：リハビリテーション専門職の人材確保 平成31年4月現在 (PT1555名、OT937名、ST273名、計2765名) ⇒令和2年4月現在：計3041名 (前年比10%増)</p>					
事業の内容	理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等に対するリハビリテーション機器の研修会の開催					
アウトプット指標	研修への参加人数 40名					
アウトカムとアウトプットの 関連	リハビリテーション機器に対する理解が深まることで、医療施設での機器活用への拡大が見込まれ、リハビリテーション医療の質の向上が図られるとともに、人材の確保が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 222		民	(千円) 222
		都道府県 (B)	(千円) 111			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 333			
		その他(C)	(千円) 167			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 54 (医療分)】 保健医療従事者養成施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,153 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県立医科大学)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に養成することが非常に重要である</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>人口10万対理学療法士の増加 H28:64.6→R7:72.3以上  人口10万対作業療法士の増加 H28:38.7→R7:46.4以上  人口10万対診療放射線技師の増加 H28:42.3→R7:44.4以上  人口10万対臨床検査技師の増加 H28:53.1→R7:54.9以上</p> <p>※第1期生(令和3年度入学、同6年度卒業)の県内定着は、R7以降。</p>					
事業の内容	保健医療従事者養成施設整備に際して必要となる教員リクルートやカリキュラム策定、設備・備品等の整備など、開設に必要な準備業務を実施する。					
アウトプット指標	<p>〈令和3年度〉  入学者数：145名  【内訳】理学療法学科40名、作業療法学科40名、  診療放射線科学科25名、臨床検査学科40名</p> <p>〈令和7年度〉  第1期卒業生(令和3年度入学、同6年度卒業予定)のうち、県内に定着した数：87名</p> <p>※各学科の卒業生145名のうち、約6割が定着するものと想定。</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	運営準備を着実に進め、円滑な開設につなげることで、保健医療従事者のいち早い確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,153	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 27,769  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 27,769		
			都道府県 (B)	(千円) 12,384		
			計(A+B)	(千円) 37,153		
			その他(C)	(千円)		

			0			27,769
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 55 (医療分)】 教員養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,288 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	福島県 (福島県立医科大学)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>原子力災害に端を発し生じた、避難者をはじめとした県民の健康指標悪化等の本県独自の諸要因に対応するため、その中心的な役割を担う保健医療従事者を安定的に養成することが非常に重要である</p> <p>アウトカム指標：  人口 10 万対理学療法士の増加 H28:64.6→R7:72.3 以上  人口 10 万対作業療法士の増加 H28:38.7→R7:46.4 以上  人口 10 万対診療放射線技師の増加 H28:42.3→R7:44.4 以上  人口 10 万対臨床検査技師の増加 H28:53.1→R7:54.9 以上  ※第1期生 (令和3年度入学、同6年度卒業) の県内定着は、R7 以降。</p>					
事業の内容	保健医療従事者養成施設開設のため、臨床現場で勤務する技師のうち、同施設の教員となることを希望する者に対し、必要な経費を補助し、教員の養成を図る。					
アウトプット指標	養成教員数： 8名 【内訳】 理学療法学科 2名、 作業療法学科 2名、 診療放射線科学科 2名、 臨床検査学科 2名 〈令和2年度〉新たに博士号を取得した養成教員数：1名 〈令和3年度〉新たに博士号を取得した養成教員数：2名 〈令和4年度〉新たに博士号を取得した養成教員数：3名 〈令和5年度〉新たに博士号を取得した養成教員数：2名 ※養成する期間は、原則4年間。					
アウトカムとアウトプットの 関連	質の高い教員を養成し、学生に対し県内での就業を促進することで、県内における保健医療従事者のいち早い確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,288	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 1,429  うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,429		
			都道府県 (B)	(千円) 715		
			計 (A+B)	(千円) 2,144		
			その他 (C)	(千円)		

			2,144			
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 56 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 279,449 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	原子力災害等の影響による離職や県外流失で減少した看護職の安定的な養成・確保の推進により、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標： ○看護職員数（人口10万対） H28:1,233.2人→H30:（集計中）→H31:H30の人数以上 ○対象養成所の卒業生の県内就業率（福島県医療人材対策室調べ） H28.3:63.3%→H29.3:65.1%→H30.3:59.1%→H31.3:59.1%以上					
事業の内容	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。					
アウトプット指標	看護師等養成所の運営支援 16か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営を支援し教育体制の充実・強化を推進することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 279,449	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 165,441  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 165,441		
			都道府県 (B)	(千円) 82,720		
			計(A+B)	(千円) 248,161		
			その他(C)	(千円) 31,288		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 57 (医療分)】 実習指導者養成講習会				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,110 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (医療創生大学)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護学生に対し、より良い実習環境を提供することにより、県内医療 機関への就業・定着を図る。 アウトカム指標： 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H28:78.8%→H29:83.6%→H30:78.2%→H31:78.2以上					
事業の内容	看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指 導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。					
アウトプット指標	1か所で実施 ・医療創生大学：2～3日/週程度の実施で4か月、定員20名 目標受講者数：20名					
アウトカムとアウトプット の関連	実習指導を行い、教育体制を充実・強化することで、看護学生の県内 医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,110	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0  (千円) 740  うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 740
		基金	国(A)	(千円) 740		
			都道府県 (B)	(千円) 370		
			計(A+B)	(千円) 1,110		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 58 (医療分)】 看護教員養成講習会				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,647 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	県 (福島県看護協会)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護師養成所の専任教員を養成し、質の高い教育環境を提供することにより、県内の看護師養成所への入学者を確保する。								
	アウトカム指標： 県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H29:89.9%→H30:83.6%→H31:83.6%以上								
事業の内容	看護師等養成所の専任教員となる予定の者を対象に、講習会を実施する。								
アウトプット指標	福島県看護協会：9か月間（5月～1月）、30名定員 目標受講者数：30名								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門的な教育を行い、教育体制を充実・強化することで、看護師養成所への入学者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		21,647			91		
		基金	国(A)				(千円)	11,360	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	11,360				
4,470									
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 59 (医療分)】 専任教員等再教育研修会経費				【総事業費 (計画期間の総額)】 486 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県 (福島県看護学校協議会)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護基礎教育に携わる専任教員及び臨地実習指導者が教育実践能力を高め、看護学生に、より良い学習環境を提供することにより、県内医療機関への就業・定着を図る。 アウトカム指標：県内の看護師養成所の入学定員に対する充足率の増 H29:89.9%→H30:83.6%→H31:83.6%以上					
事業の内容	教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員及び臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。					
アウトプット指標	専任教員及び臨地実習指導者を対象とした研修会：2回 目標受講者数：各51名					
アウトカムとアウトプットの 関連	質の高い看護教育を行い、教育体制を充実・強化することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 486	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 324		民	(千円) 324
		都道府県 (B)	(千円) 162			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 486			(千円) 324
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 60 (医療分)】 看護教育体制強化支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,610 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県内看護師等養成所、福島県看護学校協議会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職が不足する中で、実習指導教員の配置や看護学生の教育研究活動により資質の高い看護職を養成することが必要。 アウトカム指標： 養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増 H28:78.8%→H29:83.6%→H30:78.2%→H31:78.2%以上					
事業の内容	高度化する医療に対応できる資質の高い看護師を養成するため、実習指導教員の人件費、看護教育研究にかかる経費を支援する。					
アウトプット指標	実習指導教員：10施設（10名） 教育管理者研修：2回、参加者：50名、教務主任学外短期研修：6回、参加者：24名、公開授業：4回、参加者：80名、看護学生研究発表：2回、参加者：50名					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教育に係る教員の教授力の向上により、教育体制を充実・強化することで、看護学生の県内医療機関への就業及び定着を促進し、看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,610	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,948 (千円) 12,792 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 15,740		
			都道府県 (B)	(千円) 7,870		
			計(A+B)	(千円) 23,610		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1 (介護分)】 小規模介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 659,900 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域											
事業の実施主体	福島県											
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において住宅系サービス、施設居住系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。</p>											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>空き家を活用した整備支援</td> <td>1 施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 (24 施設)</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。(2 施設)</p>		整備予定施設等		認知症対応型デイサービスセンター	1 施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設	空き家を活用した整備支援	1 施設
整備予定施設等												
認知症対応型デイサービスセンター	1 施設											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 施設											
小規模多機能型居宅介護事業所	1 施設											
空き家を活用した整備支援	1 施設											
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。											
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。											

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県(B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 115,800	(千円) 77,200	(千円) 38,600	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 414,100	(千円) 276,067	(千円) 138,033	(千円) 0		
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 130,000	(千円) 86,667	(千円) 43,333	(千円) 0		
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 659,900	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		
	基金	国(A)			(千円) 439,933	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)			(千円) 219,967		
		計(A+B)			(千円) 659,900		
	その他(C)	(千円) 0					
備考(注5)							

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,378千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	福島県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。					
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。					
アウトプット指標	会議を9回開催する					
アウトカムとアウトプットの関連	会議を開催し関係機関が情報を共有することにより介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,378	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 919
	基金	国(A)	(千円) 919		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 459			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,378			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

## (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
事業名	【No.2 (介護分)】 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8, 000千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域										
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。</li> <li>・主婦、高齢者等を招いて行う介護体験イベントを実施。</li> <li>・介護事業者の職員が介護技術を発表するコンテストの開催。</li> <li>・地域住民への権利擁護人材（市民後見人等）の必要性や役割に関する説明会を実施。</li> </ul>										
アウトプット指標	1000人受講										
アウトカムとアウトプットの関連	多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解を深め、介護人材のすそ野を拡大し、介護従事者数の増を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		8,000			5,334	(千円)			
		基金	国(A)					(千円)	5,334	(千円)	
			都道府県(B)					(千円)		5,334	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)					(千円)			
その他(C)		(千円)	0	0	0						
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業									
事業名	【No.3 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域									
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。									
事業の内容	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、広域的な配食サービス、調理・配送による見守りサービス等に係る従事者の研修を実施									
アウトプット指標	150人受講									
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援サービスに関する研修や、通いの場の立ち上げ等に対する研修により、助け合いによる生活支援の担い手を養成し、介護サービス従事者数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)			
		(A+B+C)		1,000			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			667
			計(A+B)				(千円)			333
計(A+B)		(千円)	1,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)		(千円)	0	0						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業②			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,506 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	町内会、老人クラブ等の元気高齢者が活動する団体							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：元気高齢者が地域の高齢者の生活支援を行う場を広げる。							
事業の内容	元気高齢者が地域の高齢者宅を訪問し、生活支援活動を行う団体に対し補助し、その取組を他の地域に広げる。							
アウトプット指標	活動団体数 18 団体							
アウトカムとアウトプットの関連	県が市町村や生活支援コーディネーターと協働し、生活支援サービスを実施する団体を立ち上げ、支援するとともに、総合事業の訪問型サービスBの実施につなげ、高齢者を支援する地域の担い手を養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		7,360
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業①			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する								
アウトプット指標	60人受講								
アウトカムとアウトプットの 関連	受講者が資格を取得することで、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0		0	
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業②			【総事業費 (計画期間の総額)】 41,420千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。							
事業の内容	介護未経験の一般の方に介護職員初任者研修を受講させる施設事業所を支援するとともに、介護職員初任者研修を受講しようとする学生を支援する。							
アウトプット指標	介護職員初任者研修（一般向け）500人修了							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員初任者研修の資格を取得し介護へのすそ野を広げること で、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		41,420			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		27,613
			計(A+B)			(千円)		13,807
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						27,613		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業								
事業名	【No.7 (介護分)】 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング支援事業①				【総事業費 (計画期間の総額)】 1, 000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	事業所団体等が実施する高齢者等を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会を支援する。								
アウトプット指標	60人参加								
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者等を対象に、介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.8(介護分)】 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング支援事業②			【総事業費 (計画期間の総額)】 44,184千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。							
事業の内容	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。							
アウトプット指標	雇用創出数 100人							
アウトカムとアウトプットの関連	広く一般の方を対象に介護サービス事業への就労を支援することで、介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		44,184		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		29,456
			計(A+B)			(千円)		29,456
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 29,456			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.9(介護分)】 高齢者介護業務就業支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,127千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県北地方、県中地方、会津地方、相双地方、いわき地方							
事業の実施主体	福島県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。							
事業の内容	介護求職者を対象とした就職説明会、就職マッチング面接会を実施する。							
アウトプット指標	参加者数 100人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務に就労する意欲のある高齢者の就労を支援することで、介護サービス従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,127		60		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		691
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	691				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,924千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護関連職種人材の増加が図られる。								
事業の内容	介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行型研修								
アウトプット指標	研修回数、受講者①1回240人、②2回600人、 ③1回240人、④1回200人、⑤1回 80人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の研修受講により必要な知識・技術をもつ支援専門員の更新ができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		20,924			0		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)		13,949
			計(A+B)				(千円)		6,975
計(A+B)		(千円)	20,924	うち受託事業等 (再掲)(注2)					
その他(C)		(千円)	0	(千円)	13,949				
備考(注3)									
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 喀痰吸引等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,361千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加								
事業の内容	喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修（実地研修を含む）を実施する。 また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。								
アウトプット指標	研修修了者数 100名 研修講師及び指導者数 70名								
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引、経管栄養に関する研修を実施することで、施設において喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,361	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 980		
		基金	国(A)			(千円) 5,574	民	(千円) 4,594	
			都道府県 (B)			(千円) 2,787		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 4,594
			計(A+B)			(千円) 8,361			(千円) 4,594
		その他(C)		(千円) 0					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業①				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,199千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。							
事業の内容	<p>訪問介護員の資質向上を図るため各種研修を実施。また、事業者団体や介護事業所等の下記に掲げる研修に係る経費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中堅職員向けのマネジメント研修</li> <li>・喀痰吸引等研修・認知症ケア研修・サービス提供責任者研修</li> <li>・介護技術の再確認、向上に資する研修</li> <li>・介護支援専門員の資質向上研修</li> <li>・権利擁護に関する研修</li> <li>・介護職員のアセッサー講習</li> </ul>							
アウトプット指標	500人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修を支援することで、人材の資質向上と介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 28,199	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円) 0		
基金		国(A)		(千円) 18,799		公 民	(千円) 18,799	
		都道府県 (B)		(千円) 9,400			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)		(千円) 28,199				
その他(C)		(千円) 0						
備考(注3)								

	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.13 (介護分)】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業②				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,825千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケア等に係る高度かつ専門的な技術等を修得した職員の必要性								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	キャリアパス構築が困難な施設事業所に対し、介護福祉士の資格取得に係る経費を補助する。								
アウトプット指標	400人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格を取得させることにより、施設事業所における医療的ケア等に係る高度かつ専門的な介護サービスの提供と介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		57,825			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			38,550
			計(A+B)			(千円)			57,825
その他(C)		(千円)	0	(千円)	38,550				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業									
事業名	【No.14 (介護分)】 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	医療・介護団体									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：勤務する喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員数の増加									
事業の内容	喀痰吸引等研修の実施機関を増設するため、新規開設機関に対して初度経費を支援する。									
アウトプット指標	新規開設機関2か所									
アウトカムとアウトプットの 関連	喀痰吸引等研修の実施機関増設、研修受講機会を増やすことにより、喀痰吸引及び経管栄養を実施できる介護職員数の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		1,000			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			667
			計(A+B)				(千円)			1,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 介護職員初任者研修事業に係る代替職員確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	介護職員初任者研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う。								
アウトプット指標	代替え職員2人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の資質向上と介護サービス従事者の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就職促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 潜在介護福祉士の再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増。								
事業の内容	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。								
アウトプット指標	20人受講								
アウトカムとアウトプットの 関連	潜在介護福祉士に対する円滑な再就業を支援することで、介護福祉士の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		500			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			333
			計(A+B)			(千円)			500
その他(C)		(千円)	0	0					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,548 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：認知症対応人材の増加が図られる。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修。</li> <li>認知症介護指導者フォローアップ研修。</li> </ul>								
アウトプット指標	認知症介護基礎研修 200人受講 認知症対応型サービス事業開設者研修 20人受講 認知症対応型サービス事業管理者研修 200人受講 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50人受講 認知症指導者フォローアップ研修 2名派遣								
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症介護実践者及びその指導的立場にある者の認知症介護技術の向上、認知症介護の専門職員の養成により、認知症の人への対応可能者数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		3,548			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,365	
			計(A+B)			(千円)		3,548	
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	2,365			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 医療従事者向け認知症対応力向上研修 (認知症対応薬局推進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,355 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県、一般社団法人福島県薬剤師会								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：認知症対応薬局整備数 152 薬局→175 薬局								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症対応力向上研修会の開催</li> <li>認知症対応薬局研修会の開催</li> </ul>								
アウトプット指標	400人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修会を開催し認知症対応力を身につけた薬剤師を育成することにより、認知症対応薬局の認定数が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	3,116	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			1,121
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0		1,121				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No.19 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2, 000千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の増加が図られる。									
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。									
アウトプット指標	410人受講									
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術を習得する研修を実施し認知症ケアに携わる人材を養成し、認知症の人に対する介護サービス従事者の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,000			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			1,333
			計(A+B)				(千円)			2,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	1,333				
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.20 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,455千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標:生活支援コーディネーター配置市町村数 59								
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築にあたり、生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターの人材育成を図る。								
アウトプット指標	200人受講								
アウトカムとアウトプットの 関連	生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーター及び市町村担当者等の共通理解を深め、コーディネーター人材の育成と配置を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,455			970		
		基金	国(A)			(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	0			
			0						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.21 (介護分)】 地域包括ケアシステム関連研修事業等				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,902千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化								
事業の内容	・高齢者の自立支援・重度化防止を推進するなどの先駆的な取組を行う市町村に対し、事業実施に必要な経費を補助するとともに、その取組成果が他市町村にも波及するよう、地域包括支援センター職員等の資質向上を図るための研修会を開催する。								
アウトプット指標	100人参加								
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員の資質向上が図られることにより、高齢者の自立支援・重度化防止が推進されるなど地域包括支援センターの機能が強化される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		32,902			21,935		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.22 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加。							
事業の内容	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネジャーや介護事業者、OT、PT、ST等の専門職の資質の向上を図る。							
アウトプット指標	1200人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	研修事業により、ケアマネジャーや介護事業者、OT、PT、ST等の専門職の地域ケア会議への理解を深め、専門職の関与を容易とすることで、多職種連携による地域ケア会議開催の促進と介護サービス従事者の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,500			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,333
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 権利擁護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,720千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：市民後見人候補者数の増加							
事業の内容	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。							
アウトプット指標	180人受講							
アウトカムとアウトプットの 関連	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を行い、市民後見人候補者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		8,720			5,813	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
							0	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人的養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT, PT, ST 指導者育成事業							
事業名	【No.24 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者 育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3, 500千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	リハビリテーション関係団体							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：要介護認定率の低下が図られる。							
事業の内容	OT、PT、ST に対して研修を実施して、介護予防の推進に資する 指導者の育成を図る。							
アウトプット指標	250人受講							
アウトカムとアウトプット の関連	研修の実施により介護予防事業に携わるリハビリテーション専 門職の指導者の確保を進め、効果的な介護予防事業実施を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,500			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,333
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	0				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.25 (介護分)】 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全地域								
事業の実施主体	市町村、医療・介護団体、NPO、施設及び介護事業所								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。								
事業の内容	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。								
アウトプット指標	90人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の定着、離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				3,000			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,000
			計 (A+B)			(千円)			3,000
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業							
事業名	【No.26 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全地域							
事業の実施主体	施設及び介護事業所							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。							
事業の内容	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。							
アウトプット指標	介護ロボット導入台数50台							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の負担軽減や効率化により、介護職員の定着、離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		9,000		0		
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,000
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
9,000		(千円)	0	(千円)	0			
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業								
事業名	【No.27 (介護分)】 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	施設及び介護事業所								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。								
事業の内容	介護事業所における保育施設の運営を支援する。								
アウトプット指標	2法人支援								
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所で働きながら子育てのできる環境を構築することで、人材の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業											
事業名	【No.28 (介護分)】 社会福祉法人経営労務管理改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7, 820千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域											
事業の実施主体	介護サービス事業等を行う事務所が福島県内に所在する社会福祉法人(中核市所管法人を除く。)											
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築											
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。											
事業の内容	経営労務管理体制の改善を図るために、公認会計士や社会保険労務士等の専門家による支援を社会福祉法人が受けるために必要な費用の一部を補助する。											
アウトプット指標	17法人支援											
アウトカムとアウトプットの 関連	社会福祉法人の経営労務環境の改善により、介護サービス従事者の定着促進、離職防止を図る。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			公民の別 (注1)	民	(千円)
			計(A+B)				(千円)					公民の別 (注1)
		7,820		(千円)			公民の別 (注1)	民	(千円)			
その他(C)		(千円)	0			(千円)						
備考(注3)												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業								
事業名	【No.29 (介護分)】 介護に関する入門的研修の実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,400千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数。								
事業の内容	介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会を実施する。								
アウトプット指標	100人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修の資格を取得し、基礎的な知識を習得した人材が増えることで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	2,933	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業								
事業名	【No.30 (介護分)】 外国人留学生受入環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,720千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	福島県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設への外国人留学生数								
事業の内容	1 外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援。 2 介護福祉士資格の取得を目指す留学生や特定技能1号等の外国人介護人材と受入介護施設等とのマッチング支援。								
アウトプット指標	5人支援								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入体制を構築することで、将来的な介護サービス従事者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				22,720			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			15,147
			計 (A+B)			(千円)			7,573
		22,720		15,147					
その他 (C)		(千円)	0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 15,147			
備考 (注3)									

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。